

人権課題への対応等

主な人権課題	人権課題に対応する法整備等の動き	法整備等の背景	
		現状	課題
(1)女性	<p>【男女共同参画】 1972 男女雇用機会均等法(16改正) 1979 女子差別撤廃条約(95批准) 1999 男女共同参画社会基本法 2000 男女共同参画基本計画 2001 県男女共同参画推進条例 富山県民男女共同参画計画 2015 女性活躍推進法(19改正)</p> <p>2019 女性活躍推進法一部改正 2020 男女共同参画基本計画(第5次計画) 2022 富山県民男女共同参画計画(第5次計画)</p> <p>【DV防止等】 2000 ストーカー規制法 2001 DV防止法 2006 富山県DV対策基本計画 2017 刑法 性犯罪に関する改正</p> <p>2021 富山県DV対策基本計画(第4次計画) 2022 困難な問題を抱える女性支援法 AV出演被害防止・救済法 2023 DV防止法一部改正 2024 富山県困難な問題を抱える女性支援基本計画</p>	<p>【男女共同参画】 ◆性別役割分担意識の固定化 女性に対する過重な負担(家事、育児の約7割は妻が主に担当) ◆全国平均を上回る女性の就業率 ◆全国平均以下の女性の管理職登用率 ◆賃金面での男女格差、女性の非正規職員割合の高さ</p> <p>【DV防止等】 ◆県民の約4人に1人がDV被害経験者(DV、デートDV被害の顕在化) ◆女性をめぐる課題の複雑化、多様化、複合化 若年層を対象とした性的な暴力の問題(アダルトビデオ出演強要問題、「JKビジネス」問題など)</p>	<p>【男女共同参画】 ◆固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)の解消</p> <p>◆男女共同参画の環境づくり ◆女性管理職の登用促進 ◆女性のチャレンジ拡大</p> <p>【DV防止等】 ◆DVの未然防止、総合的施策の展開(相談～自立) ◆問題やその背景、心身の状態に応じた適切な支援</p>
	(2)子ども	<p>◆いじめや嫌がらせ、暴力行為</p> <p>◆教職員による体罰</p> <p>◆親等による子どもへの虐待 ◆SNSなどインターネットを利用した児童買春など</p> <p>◆子どもが被害者となる事件が各地で発生</p>	<p>◆人権尊重の理念に対する正しい理解やこれを実践する態度が十分備わっていない</p> <p>◆顕在化しにくいことから、人権侵害を未然に防ぐための教職員一体となった取組</p> <p>◆顕在化しにくく、その対応も困難</p> <p>◆大人社会における利己的な風潮や金銭等物質的な価値を優先する考え方などの問い直し</p> <p>◆子どもの命や安全を守るため、学校や自治会等諸団体の連携</p>

主な人権課題	人権課題に対応する法整備等の動き	法整備等の背景	
		現状	課題
(3)高齢者	1971 高齢者雇用安定法 1994 富山県高齢者保健福祉計画 1995 高齢社会対策基本法 2002 高齢化に関するマドリッド国際行動計画 2005 高齢者虐待防止・養護者支援法 2018 高齢社会対策大綱 2019 認知症施策推進大綱 2021 高齢者雇用安定法一部改正 富山県高齢者保健福祉計画 2024 共生社会の実現を推進するための認知症基本法 富山県高齢者保健福祉計画見直し	◆2025 国民の約3人に1人が高齢者(65歳以上) 全国平均を上回る早さで進む富山県の高齢化 ◆2025 認知症の人 高齢者の約5人に1人(見込)	◆家族や施設における身体的・心理的虐待の問題 労働意欲と能力に応じて高齢者が働き続けられる環境整備 高齢者の財産を家族等が無断で処理する問題 ◆住み慣れた地域で住み続けられるような環境の整備
(4)障害のある人	1960 障害者雇用促進法 1970 障害者基本法(11一部改正) 1982 障害者対策に関する長期計画 2004 富山県障害者計画 2006 障害者権利条約(14批准) 2011 障害者虐待防止法 2013 障害者差別解消法 2014 障害のある人の人権を尊重し県民皆が共にいきいきと輝く富山県 づくり条例 2018 障害者基本計画 富山県手話言語条例 2021 障害者差別解消法一部改正 医療的ケア児支援法 2022 障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法 障害者雇用促進法一部改正 2023 障害者基本計画(第5次) 2024 障害者法定雇用率引上げ 障害者雇用促進法一部改正 富山県障害者計画(第5次)	◆依然として障害のある人に対する差別があると感じている人が多い状況 ◆障害の重度化及び重複化、医療的ケアの必要性が増加 ◆障害者雇用は着実に進展しているものの、質の確保が不十分 となっている側面もあり	◆障害及び障害のある人に対する理解の一層の促進 ◆障害の重度化・重複化等、多様化するニーズへの適切な対応 ◆障害のある人の雇用・就労支援や工賃向上支援の充実強化
(5)感染症患者等	【HIV感染者等】 1998 感染症法 1999 後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針(18全部改正) 【ハンセン病患者・回復者等】 1996 らい予防法廃止 2009 ハンセン病問題基本法(19改正) 【新たな感染症患者等】 2012 新型インフルエンザ等対策特別措置法 2021 新型インフルエンザ等対策特別措置法一部改正	【HIV感染者等】 ◆患者等に対するいわれのない差別や偏見 【ハンセン病患者・回復者等】 ◆患者・回復者等に対するいわれのない差別や偏見 【新たな感染症患者等】 ◆患者等に対する差別や偏見	【HIV感染者等】 ◆HIV感染症・エイズに関する正しい知識の普及 【ハンセン病患者・回復者等】 ◆ハンセン病に対する正しい知識の普及 【新たな感染症患者等】 ◆新たな感染症患者等に対する正しい知識の普及
(6)犯罪被害者等	2004 犯罪被害者等基本法 2017 富山県犯罪被害者等支援条例 富山県犯罪被害者等支援協議会(49機関・団体)設立 富山県犯罪被害者等支援指針 2023 富山県犯罪被害者等支援指針一部改正	◆事件による直接的な被害だけでなく、精神的、経済的な問題や 周囲の無理解や心ない言動等による二次的な被害	◆様々な要望への対応 性暴力被害者等への対応 県民に対する普及

主な人権課題	人権課題に対応する法整備等の動き	法整備等の背景	
		現 状	課 題
(7)同和問題 (部落差別)	1965 同和対策審議会答申 1969 同和対策事業特別措置法(～'02) 1996 地域改善対策協議会意見具申 人権擁護施策推進法(～'02) 2000 人権教育・啓発推進法 2016 部落差別解消推進法	◆県内には歴史の過程において同和地区が存在、現在その実態を把握することは困難だが、差別を助長するような落書き等が発生 ◆えせ同和行為	◆同和問題が重大な人権問題であることを理解してもらうための啓発による差別意識の解消 ◆同和問題の正しい知識の普及
(8)アイヌの人々	1997 アイヌ文化振興法(19廃止) 2007 先住民族の権利に関する国際連合宣言 2008 アイヌ民族を先住民族とすることを求める決議 2019 アイヌ施策推進法	◆アイヌの人々の歴史や伝統、文化に対する理解が十分とは言えない状況にあり、誤った認識による差別や偏見の存在	◆正しい知識の普及
(9)外国人	2007 富山県多文化共生推進プラン(12改訂) 2016 ヘイトスピーチ解消法 2019 富山県外国人材活躍・多文化共生推進プラン 2023 出入国管理及び難民認定法改正(「補完的保護対象者」認定制度) 2024 入管法等改正(育成就労制度)	◆本県の外国人住民数は、新型コロナウイルスの影響で一時期減少したが、2024年には過去最高の21,917人を記録 ◆言語や歴史的経緯、文化、宗教等に起因するお互いの理解不足から取り巻く環境に様々な問題が存在	◆多文化共生の地域づくりの推進 ◆国籍や民族などのことなる人々が、お互いの文化的差異を認め合う意識の普及
(10)刑を終えて出所した人等	2016 再犯防止推進法 2017 再犯防止推進計画 2020 富山県再犯防止推進計画 2023 再犯防止推進計画(第2次計画)	◆本人に真摯な更生の意欲があっても、社会の偏見や差別によって社会復帰が厳しい状況 その家族に対する偏見や差別	◆家族、地域、職場、学校など周囲の人々の理解と協力が不可欠であり、偏見や差別の解消
(11)インターネットによる人権侵害	2001 プロバイダ責任制限法 2002 名誉棄損・プライバシー関係ガイドライン(18改訂) 2007 発信者情報開示関係ガイドライン(19改訂) 2009 青少年インターネット環境整備法(17一部改正) 2014 私事性的画像記録の提供等による被害の防止に関する法律 2022 刑法一部改正(侮辱罪の法定刑引き上げ) 2023 プロバイダ責任制限法一部改正 2024 情報プラットフォーム対処法(プロバイダ責任法から改称等)	◆インターネット利用に際して他人の人権を侵害する事件の発生(個人情報への書き込み、誤情報に基づく誹謗中傷等)	◆インターネットにおけるルールの明確化(プロバイダへの要請に対する行動基準の明確化等)
(12)性的指向・性自認	2003 性同一性障害特例法(08一部改正) 2023 富山県パートナーシップ宣誓制度開始 LGBT理解増進法	◆偏見、差別、本人の了解なく第三者に暴露される行為(アウトティング)の問題 ◆国内外で同性カップルに結婚とほぼ同等の権利を認める動き	◆性の多様性に関する理解の普及 学校における児童生徒が相談しやすい環境の整備 ◆パートナーシップ宣誓制度の利便性向上
(13)その他	2003 個人情報保護法 2002 ホームレス自立支援法 2003 ホームレス自立支援等基本方針(18策定) 2015 生活困窮者自立支援法 2006 自殺対策基本法(16一部改正) 2006 北朝鮮人権法	◆個人情報の流出 ◆ホームレスへの偏見や差別、ひきこもり、自殺問題 ◆北朝鮮当局による拉致問題 など	◆県が保有する個人情報の適正な取り扱い ◆人権に配慮した施策の推進 ◆国民世論の啓発 など